

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2014年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	観光学 研究科	観光学 専攻
研究代表者 (2015年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	観光学研究科・観光学専攻 ・博士課程後期課程2年次	丸 山 宗 志 印	
指導教員	所属・職名	氏名	
	観光学部・教授	松 村 公 明 印	
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ <input type="checkbox"/> 社会	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 1 名
研究課題	北九州市における都市空間の再編にともなう観光地域の形成		
研究組織 (2015年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
研究期間	2014 年度		
研究経費	(支出金額) 200,000 円 / (採択金額) 200,000 円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、国内有数の重工業都市であり、九州初の政令指定都市として知られる北九州市を対象として、近年の都市構造の空間的再編と「脱工業化」としての「観光化」に着目し、重工業都市における観光地域形成のメカニズムについて、フィールドワークを通じて実証的分析によって明らかにすることを目的とする。この際、従来の国家的イデオロギー表出の場としての北九州市の役割、産業基盤の強化を目的とした5市合併による政令指定都市発足など、地域的枠組みの形成過程に論点を置きながら、対象地域をマルチスケールの空間としてとらえ、市政・地域社会（住民）の「観光化」をめぐる複層的な権力関係を把握しようと試みた。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[都市内部地域] [観光地運営] [北九州市・門司港]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、国内有数の重工業都市であり、九州初の政令指定都市として知られる北九州市を対象として、近年の都市構造の空間的再編と「脱工業化」としての「観光化」に着目し、重工業都市における観光地域形成のメカニズムについて、フィールドワークを通じた実証的分析によって明らかにすることを目的とした。

ここでは、北九州市の都市政策・再開発事業による観光地区の整備をふまえて、都市内部地域における観光空間の動態性に着眼し、市政による観光政策の展開と地域内における空間利用の具体的な変化、住民の観光事業への参画やネットワーク形成に関する分析を通じて、地方都市の地域社会における観光地域形成および再編のメカニズムについて実証的に解明することを目指した。

本研究では、上記の研究目的に対してより具体的なデータを収集するために、2014年11月26日～12月5日にかけて、北九州市(市内および門司港地区)に滞在、フィールドワーク(現地調査)を実施した。

フィールドワークは、以下の4点を主な目的として行った。それぞれ①空間利用調査、②文献・資料の収集、③地域住民への聞き取り、④行政関係者への聞き取り、である。この際には、①「脱工業化」を目的とした市による都市経営戦略と観光地のプロデューサーとしての役割、②都市地域の地域的多様性、③観光地運営における地域住民ネットワークと社会的実践、を着眼点とした。

本研究の研究過程において、以下の点が明らかとなった。

北九州市は、1988年に策定された「北九州市ルネッサンス構想」以降、政策主体として重工業に代わる産業基盤の整備を推進し、「門司港レトロ事業」を核とする観光開発事業に取り組んできた経緯を持つ。この一連の事業成果によって、市内の観光モデル地区となった門司港では、観光産業に専門化した地区「門司港レトロ地区」があらたに形成され、年間200万人超の観光客が訪れる観光地へと成長を遂げた。これらの事業策定・推進は、いずれも前市長・末吉市政(1987年～2007年)において執り行われた。

この状況をふまえて、近年の北九州市において、自治体レベルでは市内各地の地域資源の観光活用を目的とした政策提案が断続的になされている。分析資料として用いた北九州市議会会議録(議事録)では、とりわけ市内西部に位置する八幡(東・西)区、若松区において、同区の選出議員から観光入込客数の伸び悩みを指摘する声上がり、政策的な観光開発を誘致・促進しようとする動きが確認されている。こうした市議会での議論は、観光政策の段階的・広域的な展開の要求と捉えられる。また、このことは、門司港を参照事例とした「観光化」への認識が浸透した結果であると同時に、北九州市における自治体としての地域枠組みと地域内の質的多様性が要因となっていると指摘できる。

この一方、一定のコンテンツを設定することで、市内地域間の観光流動や地域連携を促進する動きも確認された。つまり、部分的ではあるものの、地域資源の多様性は協調的な相互活用の方角へと向かっている。さらに、この過程においては、従来の観光施設をはじめとした整備・計画から民間への財政支援や基盤整備へと、北九州市の政策主体としての事業役割は転換しつつあり、観光地運営における経営的な主導性は

(様式 2 - 2 につづく)

研究成果の概要 つづき

希薄になりつつあることが指摘できる。以上を通じて、北九州市における観光戦略の動態的側面が確認された。

調査対象地域である門司港地区では、近年のあらたな動きとして若年層を主要客層とした店舗（雑貨店・カフェなど）の集積が確認されている。店舗施設は個人経営もしくは小規模な経営規模である点、リノベーションを施した旧海運会社の社屋等が利用されている点に特徴がある。こうした店舗は、既存の観光地区と観光客とのあらたな結節点となることはもちろん、観光事業にかかわる地域主体の多様化にもつながっている。

この具体例として、旧旅館のゲストハウスへの転用事例があげられる。この例は、これまで観光地区周辺で飲食店経営をしていた地元事業主によるもので、上階部には雑貨店など観光客向けの店舗（雑貨店）やその事務所などの配置が予定されている。また、当該施設の立地する地域は、従来では観光客の流動に乏しく、生活空間として位置づけにあった。しかし、こうした新規事業の参画によって、観光施設の分布形態にも変化がもたらされている。

このように、門司港地区では、ローカルなレベルにおいて地域資源の観光活用が進んでいる。また、観光事業に取り組む地域主体は、この資源活用の過程で、事業ごとにあらたなネットワークを形成し、地元市議を含めた行政関係者との協力関係を構築していることも確認された。

すでに先行研究が示してきたとおり、観光事業をはじめとする地域開発事業は、国家あるいは自治体の政策的な影響下に置かれてきた。しかし、近年の北九州市においては、産業構造の転換を目指す広域自治体としての性格上、観光政策を広域的・段階的に推進する必要性が高まっており、民間への財政支援とともに住民参画を促進し、観光地運営の主導性を薄めつつある。また、このことが新規参入店舗の集積を促し、観光事業者の多様化が進んでいる。こうしたなかで、地域主体は、北九州市が掲げた観光戦略を主体的かつ柔軟に利用しつつ、それぞれ事業性の高いネットワークを形成しながら地域との関係性を取り結ぶことで、観光地域の再編と再構築における重要なアクターを担っている。

なお、以下には、フィールドワーク期間中に入手した現地資料のうち、本研究と関連の深い行政発行資料について、現地調達以外の販路では入手困難なものを列記する。

- ・北九州市発行基本図データ（1/2,500）＜SHAPE ファイル・DWG ファイル＞収録 DVD（：市内全域をカバーする都市計画図のベクターデータ）
- ・北九州市発行『北九州市観光動態調査報告書』（平成 21 年次～平成 25 年次分）（：市発行による各年次の観光統計資料）
- ・北九州市（2014）：『元気発進！北九州』プランナー北九州市基本構想・基本計画改訂版一（市発行による基本政策方針の製本版）

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)